

関電新聞

関西電力グループ
power with heart
2023
No.1075

原子力7基体制の実現へ

総力を挙げて再稼働を目指す



■高浜1号機の並列時の様子

8月2日、約12年7カ月ぶりに高浜1号機が並列し、再稼働(送電開始)を果たした。高浜2号機についても、9月中旬の再稼働に向けて、緊張感を持って燃料装荷等の作業に臨んでいる。中期経営計画に掲げた原子力7基体制を実現すべく、原子力事業本部のみならず、他部門や関係会社が一丸となって高浜1、2号機の再稼働に取り組んでいる。関西電力における東日本大震災以降の原子力発電所の歩みと、高浜1、2号機の再稼働に向けた最前線の取組みを紹介する。

東日本大震災以降の原子力の変遷

関西電力の原子力発電所は、2011年の東日本大震災前には11基が稼働していたが、震災後は国の判断により2012年7月から暫定的に再稼働した大飯3、4号機を除いて、定期検査後の運転再開ができません。2012年2月には全基が停止した。その後、2013年に施行された新たな規制基準に適合するための安全性向上対策や、自主的な安全性向上対策を行い、2016年2月に高浜3号機が新規規制基準適合後、関西電力の原子力発電所としては初めて(国内では九州電力川内発電所1、2号機に次ぐ)3番

40年以降、プラントの再稼働

東日本大震災以降、改正された規制法合によって原子力発電所の運転期間が原則40年とされ、安全性が確認されれば最大20年の運転期間延長が認められている。2021年6月

2012年	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
美浜	1号機	4月:廃止(運転終了)							
	2号機	4月:廃止(運転終了)							
	3号機	6月:再稼働(並列)							
高浜	1号機	8月:再稼働(並列)							
	2号機	9月:再稼働予定(並列)							
	3号機	2月:再稼働(並列)							
	4号機	5月:再稼働(並列)							
大飯	1号機	3月:廃止(運転終了)							
	2号機	3月:廃止(運転終了)							
	3号機	3月:再稼働(並列)							
	4号機	5月:再稼働(並列)							

■関西電力の原子力発電所の変遷

燃料装荷	原子炉起動	臨界	並列	定格熱出力一定運転	本格運転
使用済燃料ピット内に保管中の燃料集合体を、クレーン等を用いて原子炉内の所定位置に装荷すること。	原子炉臨界に向けて(制御用)制御棒の引き抜き作業を開始することをいう。具体的には、中性子を監視計器で監視しながら冷却材中のほう素濃度の調整と制御棒位置調整を行う。	原子炉では、制御棒等によって中性子数を制御しているが、制御棒を徐々に引き抜いていき、核分裂の連鎖反応が維持される状態を臨界に達したという。	送電機と送電系統をつなぎ、送電を開始すること。 なお、関西電力はお客さまに電気をお届けするという観点から、再稼働は並列時としている。	原子炉で発生する熱(原子炉熱出力)を一定(定格値244キロワット*を上回らない出力)に保ったまま運転すること。 *高浜1号機、もしくは2号機の定格熱出力	定期事業者検査の最終段階である調整運転中に行う最終検査(総合荷性能検査)終了後に運転すること。

■原子力用語解説

高浜1号機	高浜2号機【予定】
6月22日	8月7日
燃料装荷	
総点検 / 集中的な安全確認等	
7月28日 (7月29日)	9月15日 (9月16日)
原子炉起動(臨界)	
集中的な安全確認 / 検査等	
8月2日	9月20日
調整運転開始(並列・送電開始)	
検査等	
8月28日 予定	10月16日
本格運転開始(総合荷性能検査)	

■高浜1、2号機の再稼働工程

高浜1、2号機の再稼働工程
現在、高浜1号機は定格熱出力一定運転中であり、8月28日に最終検査にあたる総合荷性能検査を迎えて本格運転となる予定だ。高浜2号機は、8月上旬から燃料装荷を開始し、原子炉容器の組立て等を経て、9月中旬に再稼働を予定している。緊張感をもって作業が進められている。



■原子力分野以外の技術者による現場点検の様子

高浜1、2号機の再稼働体制・点検の強化

高浜1、2号機の再稼働にあたっては、発電所構内に常駐する要員を92名から130名以上に増強している。また、燃料装荷から定格熱出力一定運転までの間、原子力事業本部、発電所、協力会社等で最大約1,900名体制で取り組んでいる。

加えて、美浜3号機の再稼働時と同様に、原子炉を冷却するシステムの温度や圧力を上げる前に、再稼働経験のある技術系社員やメーカ等と協力して計3回、延べ約300名体制で実施する「総点検」や、原子炉起動前および並列前後に協力会社やメーカ、再稼働経験のある関西電力OB等、計3回、延べ約400名体制で実施する「集中的な安全確認」も行っている。

ノウハウを取り入れることで、従来の視点では見落とす可能性のある不具合等に対処することを目的としている。これは、美浜3号機再稼働時に、これまでの経験やノウハウによる点検だけでは長年発見できなかった不具合があった教訓を踏まえて、新たに追加されたものだ。

従業員インタビュー

原子力7基体制の実現に向けて、今回、高浜1号機の再稼働にあたり、燃料装荷を担当した高浜発電所原子燃料課の川谷一輝さん、火力部門技術者として現場点検に臨んだ火力事業本部火力運営部門保全グループの中澤忠廣さんに話を伺った。



高浜発電所 原子燃料課 川谷一輝さん

燃料装荷は再稼働工程の最初のクリティカルパス(重要なステップ)であり、プレッシャーがかりましたが、「予定と違うこと等があれば迷わず立ち止まるを心がけ、安全最優先で作業を行いました。長期停止期間中には設備の更新等もありましたが、発電所の各保修課や協力会社の皆さんの協力を得て事前の点検調整等を行い、安全作業で無事に終えることができました。原子炉が起動して、再稼働すれば悲願の原子力7基体制への一歩となることから、そのきっかけとなる燃料装荷を無事に終えることができ、とても嬉しく思います。2号機の燃料装荷も無事に終えることができるよう、引き続き安全最優先で頑張ります。



火力事業本部 火力運営部門 保全グループ マネージャー 中澤忠廣さん

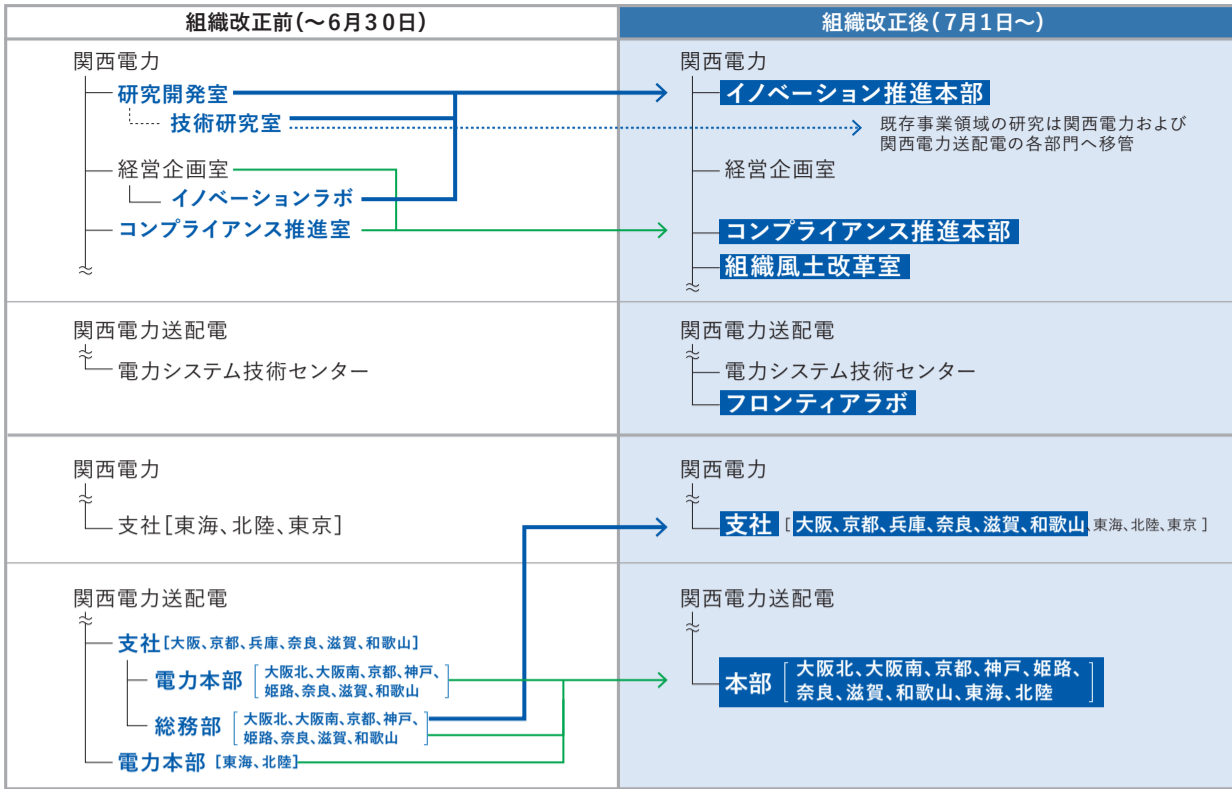
今回点検した二次系設備(非管理区域は火力とよく似た設備であるものの、初めて点検する設備であり、また稼働前の状態であったことから難しい面もありましたが、火力での再稼働の経験も踏まえ、原子力の方とコミュニケーションを取りつつ稼働後にどのような不具合が起こり得るのかを想定し、設備の健全性確認や稼働後の確認事項等に関するディスカッションを行いました。原子力は、当社さらには社会全体にとって不可欠な電源であり、その再稼働の点検に携わらせてもらったことを大変うれしく感じ、今回再稼働を果たしたことを自らのプラントのごとく嬉しく思っています。

原子力7基体制の実現へ

資源の乏しい日本において、S+G+E(安全確保/ Safety)を大前提とした「エネルギーの安定供給/Energy Security」「経済性/Economy」「環境保全/Environmental Conservation」のバランスに優れた原子力発電の役割は非常に大きい。安全の確保や人材基盤の維持、そして2050年ゼロカーボン社会の実現の観点からも、将来に亘って原子力発電を一定規模確保することは不可欠である。

新組織発足 中期経営計画に掲げた 目指す姿の実現に向けて

7月1日、関西電力および関西電力送配電は、関西電力グループ中期経営計画(2021-2025)に掲げた目指す姿を実現するため、組織改正を実施した。これにより、事業運営の大前提である「ガバナンス確立とコンプライアンス推進」ならびに、取組みの柱である「KX(EX、VX、BX)の推進」を加速させる。今回の組織改正で、関西電力は「イノベーション推進本部」「コンプライアンス推進本部」および「組織風土改革室」を、関西電力送配電は「フロンティアラボ」を新設した他、関西電力および関西電力送配電において、地域対応体制の見直しを行った。新組織設置の目的や今後の展望について、イノベーション推進本部の浜田誠一郎副本部長、コンプライアンス推進本部の下川浩一副副本部長、組織風土改革室の野地小百合室長のコメントも交え紹介する。



■関西電力および関西電力送配電における組織の見直し概要

イノベーション推進本部

研究開発室と経営企画室イノベーションラボが持つ視点・ノウハウの連携を図り、中期経営計画に掲げるイノベーションを一体的かつ機動的に推進していくことを目的に設置した。

イノベーション推進本部では、政策制度・経済等に関する中長期的な動向と社会課題等を調査・分析し、当社グループにとっての事業機会や脅威を考察する。加えて、各事業部門と連携しながら新規事業開発を推進し、中期経営計画に示す「中核事業の周辺および重なり合う領域」を中心に事業開発を目指す。それらを支えるべく、オープンイノベーションの推進・組織風土醸成・人材育成等の各種支援施策の実施や、知的財産に関する各種支援、ビジネス・技術の実証施設・設備等の管理等にも取り組む。

イノベーション推進本部 副本部長
浜田 誠一郎さん



新たな価値創出を加速すべく
不確実性が増す現下の経営環境においては、経営理念にある「挑戦・イノベーション」を大切にし、新たな価値を創出し続ける必要があります。これを加速するため、イノベーション推進本部を発足させました。

グループ全体でイノベーションが生まれる環境づくりを

イノベーション推進本部の役割は、大きく3つあります。まず、未来の社会や技術の動向をいち早くとらえ、事業の機会と脅威を探索することです。「足元からどう変わるか」

も大切ですが、例えば「2050年のゼロカーボン実現から逆算すると2030年はどうか」という幅のある予測を活動に結びつけます。そして、有望な機会に対して、積極的に新規事業を創出し、展開していきます。成長が期待できる市場に我々と外部の強みをどう組み合わせるか、考え実行していきます。

さらに、各部門、各グループ会社がイノベーションを推進しやすい環境づくりや、ベンチャーへの投資、知財や人材の発掘・育成などの仕組みを充実させます。

失敗を恐れず挑戦を

当社グループは今までも積極的な挑戦で、くろよんや原子力発電を実現し、情報通信事業や不動産事業を中核事業まで成長させました。そのDNAを忘れず、これからも各所から自由なアイデアが次々と生まれ、失敗を恐れず挑戦し続けるグループでありたいと考えています。その中から、10、20年後にやりがいと成長を実感できる新しい事業が生まれると信じています。

コンプライアンス推進本部

関西電力グループ全体のコンプライアンス推進やリスクマネジメント等、内部統制を抜本的に強化し、これらの取組みを一元的に進めていくことを目的に設置した。具体的には、従来からコンプライアンス推進室が取り組んできたコンプライアンス推進計画の策定・実施、コンプライアンス意識の浸透のための研修を中心とした啓発活動、コンプライアンス相談窓口運営等に、経営企画室が担っていた行為規制、リスクマネジメント、内部統制等の機能を統合する。

自律的で、明るく、やりがいの持てる職場づくりを目指して

内部統制もコンプライアンスも、究極の目的は、皆さまの職場をより自律的に、明るく、やりがいの持てるものにしていくことです。メン

コンプライアンス推進本部 副本部長
下川 浩一さん



リスクの察知と効果的な対処を行うために

「内部統制」とは、会社を効率的かつ健全に運営するための様々な仕組みや活動のことです。私たちが、日々の生活を送る上で、病気の原因となり得る様々なリスクを察知し、コントロールしながら、自分の健康を維持する活動に似ています。当社グループが各分野で直面するリスクに、より機動的で効果的に対処していくことができるよう、仕組みづくりから運用のサポートまで、幅広く活動をしていきます。

守るべきルールを守り、変えるべきは臆せず声をあげて

「コンプライアンス」は、法令やルールの遵守はもちろん、時代の動きの中で社会の皆さまから寄せられる期待を、当社グループの一人ひとりがしっかりと受け止め、自らの行動に繋げていくことが大切です。そのため、コンプライアンス推進グループでは、様々な形で気付きの発信を行い、皆さんが迷うことなく、守るべきルールを守り、変えるべきは臆せず声をあげることができるよう、内部通報窓口の充実や、より良い組織風土づくりに取り組んでいきます。

組織風土改革室

全役員・全従業員が、職位や所属の垣根を越えて自身の思いや気持ちを率直に語り合えるような組織風土を創り上げるべく設置した。現在、組織風土改革の進め方に関して議論を進めているところであるが、今後、従業員の声の把握や分析を行い、従業員がリスク等に「気づく」「言える」「行動する」といった切り口から、やりたい組織風土醸成に向けた対話活動や研修等を実施する予定である。

全役員・全従業員が、職位や所属の垣根を越えて自身の思いや気持ちを率直に語り合えるような組織風土を創り上げるべく設置した。現在、組織風土改革の進め方に関して議論を進めているところであるが、今後、従業員の声の把握や分析を行い、従業員がリスク等に「気づく」「言える」「行動する」といった切り口から、やりたい組織風土醸成に向けた対話活動や研修等を実施する予定である。

組織風土改革室 室長
野地 小百合さん



皆が率直に語り合える組織風土を目指して

困ったときに自然と周囲に相談できる、悩んだら仲間安心して話せる、そんな会社なら組織単位でのおのずとルールを守れるようになるのではないかと、このような組織風土を醸成していくため、組織風土改革室を新たに設置しました。

組織風土醸成のためには、従業員や組織が、「(リスク等に)気づく」「(気づいたリスクを)周囲や上司に)伝える」「問題解消のために、個人や組織で)行動する」ことが重要です。アンケートや対話の結果から、現状の問題点を把握し、具体的な方針の検討を進めていく予定です。

根底にあるのは多様性の尊重

私は営業所に通算10年以上在籍し、現場の苦労や課題を肌で感じてきました。また、前職の大阪支社長時代には、多様性の尊重と心理的安全性の確保をテーマにした取組みも行いました。それらの経験を活かして、従業員の皆さまに「なんか最近、会社変わってきたな」と思っていただけでも、できるだけ皆さまの声を聞きながら、一歩ずつ組織風土改革を進めてまいります。

各職場の課題や改善に向けた取組みを皆で共有しながら、より良い会社を作っていきます。

フロンティアラボ

関西電力送配電は将来に亘って持続・成長すること、未来の電力システムにおいても中心的な役割を担い続けることを目指して、フロンティアラボを設置した。将来の脱炭素化や分散リソースの増加、デジタル技術の進化等による事業環境変化を想定し、送配電事業を進化・変革させていく調査・検討、実証に取り組む。

関西電力「支社」・関西電力送配電「本部」

中期経営計画に掲げるEX・VXの一層の加速に向け、自治体をはじめとした地域のニーズに対する、より丁寧かつ機動的な対応の必要性を踏まえ、関西電力と関西電力送配電それぞれを各エリアにおける地域対応窓口とする体制見直しを行った。関西電力は地域統括機関として近畿2府4県に「支社」を新設し、関西電力送配電から送配電事業以外の地域対応機能・広報機能を移行。関西電力送配電は「支社」から「本部」へ名称変更し、送配電事業に関する地域対応・広報活動ならびに防災業務を引き続き実施する。

太陽光電源を新規開発 コーポレートPPAの最新取組みに迫る

世界的なゼロカーボン化の流れを受け、再生可能エネルギーの導入に関するニーズが高まっており、コーポレートPPAを活用する企業の拡大が見込まれている。関西電力においても、当該事業に特化した新会社を設立する等、コーポレートPPAの推進に積極的に取り組んでいる。コーポレートPPAとは何か、どのようなメリットがあるのか、紹介する。

JR西日本でも採用

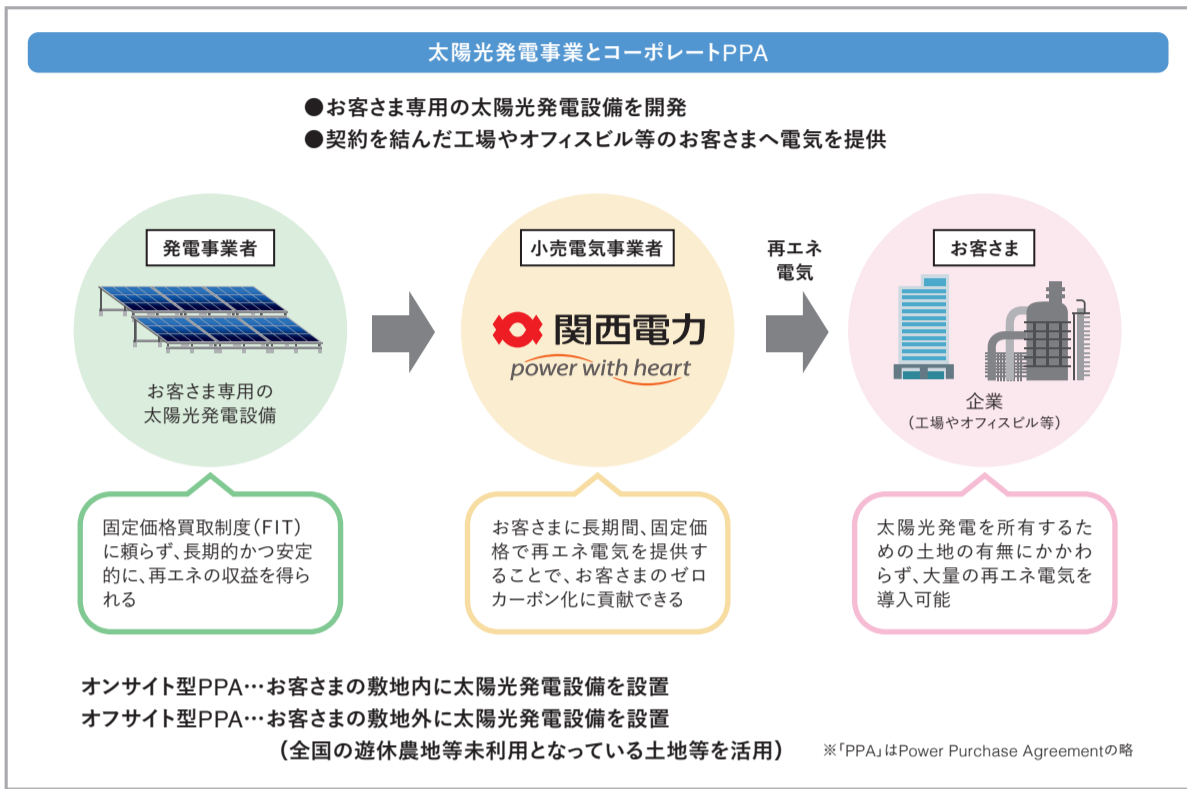
「KDS太陽光合同会社」の設立

7月7日、関西電力は、第1号機となる太陽光発電設備が営業運転を開始したことから、大和エナジー・インフラ株式会社およびSMFLみらいパートナーズ株式会社とともに、3社で共同出資する「KDS太陽光合同会社(以下、KDS)」の設立を公表した。KDSは、コーポレートPPAに活用する太陽光の電源開発を進めている。今後は、2025年度末までに、関西・東京・中部エリアを中心に、最大15万kWの電源開発を行う予定で、年間の発電電力量は、一般家庭の約9万世帯分の年間使用量に相当する。

需要家、発電事業者、小売電気事業者の3者それぞれがメリットを享受しながら再生エネルギー開発を推進することができ、ゼロカーボン社会の実現に大きく貢献すると期待されている。

関西電力はこれまで、日本生命やハイドロエッジ、パナソニックといった企業でコーポレートPPAを活用した再生エネルギー供給を実施してきた。さらに今回設立したKDSで新たにJR西日本とも、コーポレートPPAの契約を締結したことを公表した。

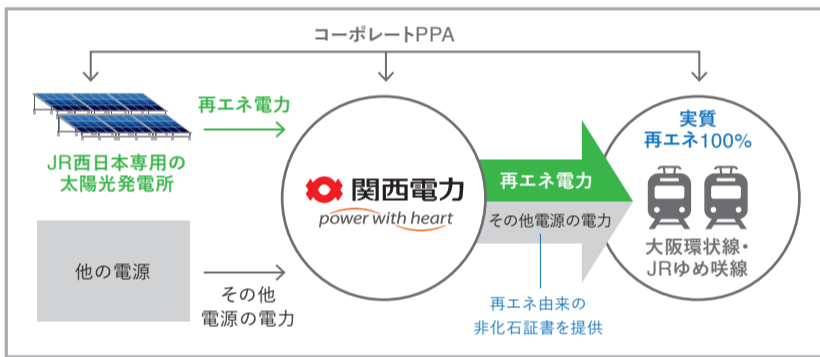
コーポレートPPAは、需要家(お客さま)と発電事業者(今回の事例ではKDS)が小売電気事業者(関西電力)を介して長期・固定価格での電力購入契約を結ぶ電力供給・調達方法。お客さま専用の太陽光発電設備を新設すること、お客さまが長期に亘り固定価格で再生エネルギーを直接購入できる手法として、今、注目されている。発電事業者・小売電気事業者にとっても、長期に亘って、継続的なサービス提供が可能になるため、事業の安定性を確保できるメリットもある。そのため、



■太陽光発電事業とコーポレートPPA

関西電力は、ゼロカーボンロードマップにおいて、2040年までに国内における再生可能エネルギーの500万kWの新規開発、累計900万kW規模の開発を掲げている。KDSで開発する太陽光発電設備は、国内最大級の開発規模になる見込みだ。関西電力は、コーポレートPPAを活用しながら、今後より一層の再生エネルギー開発に取り組む、お客さまとともにゼロカーボン社会の実現に貢献していく。

ゼロカーボン社会の実現に向けて



■JR西日本でのコーポレートPPAイメージ

太陽光発電設備で発電した電力を供給するものだ。さらには、関西電力の再生エネルギーのCO2フリーの電気料金メニュー「再生E-CO2プラン」の適用により、夜間等の太陽光発電の電力が供給できない時間帯についても、実質的に再生エネルギー由来のCO2フリー電力を供給すること、JRの本路線は再生エネルギー100%で運用されることになった。この結果、関西電力はJR西日本に、年間約3万2千t(約12万世帯分の年間排出量相当分)に相当する二酸化炭素削減という環境価値を提供する。

エリアを超えた 送配電設備の効率化

関西電力送配電は6月30日、中部電力パワーグリッド(以下、中部電力PG)と北陸電力送配電とともに3社(以下、中地域3社)での効率化の取組みとして、関西エリアと中部エリアに跨る関西幹線(送電線)について、設備形成の最適化を進めていくことを発表した。本件は、中地域3社が、2017年から進めている相互連携による効率的な送配電設備の構築・運用に向けた取組みの一環であり、2023年度に開始した新たな託送料金制度のもとで、さらなる効率化が求められている一般送配電事業者にとって意義のある取組みである。今回は、中地域3社の相互連携による効率化に向けた取組みと、関西幹線の設備形成の最適化について解説する。

相互連携による効率化

中地域3社での効率化検討が進められた背景には、3社の電力系統がエリアを跨いで混在しているという特徴がある。これは電力事業の黎明期である大正時代以降、東海・北陸エリアにおいて複数の電力会社が水力開発を行ってきたという歴史的な背景もあり、1951年の9電力体制設立当時に、東海・北陸地域にある一部の水力発電設備や送配電設備を関西電力が所有することとなったという経緯がある。

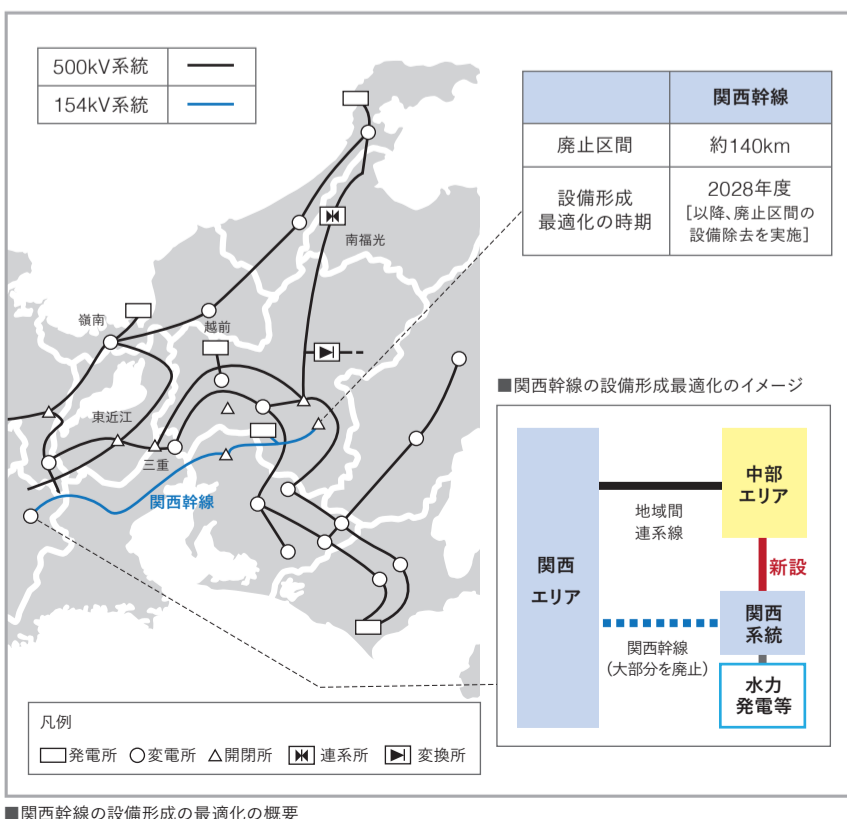
関西幹線の設備形成の最適化

関西幹線は関西電力送配電が所有する全長188kmに及ぶ長距離送電線。山間部の貴重な水力資源を活用して発電した電気を関西方面へ供給するために建

リアに跨る関西幹線についても設備形成の最適化を行うことを決定した。

設され、1930年から運用されている。今回の最適化に向けた取組みでは、高経年化が進んでいる送電線の大部分、約140kmを廃止し、残存区間を中部電力PGの電力系統に接続して運用する。これにより、高経年箇所の設備形成にかかるコストを低減するとともに、将来的に発生する設備更新に係る費用や維持管理費の削減効果が期待できる。

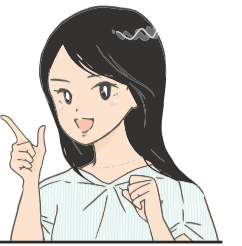
今後、詳細な検討が進められていくことになるが、現時点では2028年度頃に中部電力PGの電力系統への接続を完了し、その後、約140kmに及ぶ廃止区間の設備除却を進める予定だ。関西電力送配電は、今後も引き続き、他の一般送配電事業者と協力しながら、お客さまに安定した電気を低廉な価格でお届けできるように、より一層の効率化に向けた検討を進めていく。



■関西幹線の設備形成の最適化の概要



国内初！未来の湖上モビリティを潜入取材！



今年4月、福井県美浜町に美浜町レイクセンターが開業し、国内初の取組みとして、再生可能エネルギーの電気だけで進む「電池推進遊覧船」が運航を開始しました。今回は、入社2年目の遠藤が美浜町レイクセンターに潜入し、その電池推進遊覧船の魅力をお伝えします！



電池推進遊覧船とは

電池推進遊覧船は、美浜町レイクセンターの屋根に設置した168枚の太陽光パネルで発電した電気を利用し、電池でモーターを回すことで運航します。船内の電池は約300kWhの電気を蓄えることができ、1日5回の運航分を賄います。太陽光発電は天候に左右されるため、センター内に設置した蓄電池に蓄蓄していますが、賄いきれない場合は、関西電力の「再エネECOプラン」を活用した電気で充電し、実質再生可能エネルギー由来の電気のみでの運航を実現しています。一般的な船に比べ騒音や振動が少なく、CO2を排出しない、環境に優しい遊覧船です。

本取組みの背景

美浜町では、原子力との共生を図りながら、原子力に加えて新たに再生可能エネルギー等の導入・利用促進を推進しています。

2017年には、再生可能エネルギーを活用したまちづくりのあり方・指針を定めた「美浜町エネルギービジョン」を策定しており、電池推進遊覧船は、本ビジョンの実現に向けた取組みの一環として実証実験を行い、運航が実現したものです。

電池推進遊覧船に乗船！

電池推進遊覧船はラムサール条約湿地や日本農業遺産に認定されている三方五湖の内、久々子湖から水月湖等を巡る約9kmのコースを運航します。途中で通過する浦見川は江戸時代に岩山を手掘りして作られた川。電池推進遊覧船は引き波が立ちづらく、湖岸工事を行っていない浦見川への浸食が少ない点も、環境に優しいポイントです。



電池推進遊覧船「Coot(クート)号」で大自然の中へ！

ガイド付きの約50分のコースで、船内では美浜町レイクセンターや電池推進遊覧船の仕組みについての説明、三方五湖の見どころ紹介を聞きながら過ごすことができます。

また、電池推進遊覧船は運航中の振動が少なく、音も静かなため、水鳥等に近づいても逃げられにくい特徴があります。今回の運航では、アオサギやカワセミ、カワウ等の水鳥を間近で観察することができました！

船に乗っていることを忘れるほどの静かさに驚きました…三方五湖の景色や生き物をゆったりと楽しむことができる、魅力的なクルージングです！



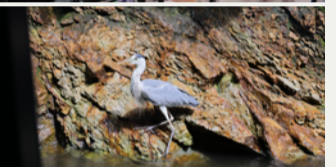
船の屋根にも太陽光パネルを搭載。発電した電気は船内の設備等に使用します。



操縦席では電子パネルで電池残量等が確認できます。今回は特別に座らせていただきました！



▲ガイドを務める中川 晴菜さん



▲電池推進遊覧船から観察したアオサギ

インタビュー



▲美浜町レイクセンター長 熊谷 洋祐さん

運航開始にあたっては、新規事業ということもあり、スタッフを集めることに苦労しました。また、誰もが初めて動かす船なので、とにかく安全最優先ということ意識して、何度も操船訓練を行いました。今後は2隻体制での運航を予定しており、またこの冬には初めて積雪の時期を迎え、発電量の減少が見込まれることから、「再エネECOプラン」の電気も活用して、引き続き再生可能エネルギー由来の電気100%での運航を行っていきます。このレイクセンターを観光のハブとして、美浜町の色々な所を訪れてもらい、楽しんでいただけるような場所にしていきたいと思ひます。

地域の賑わい創出と環境保全を両立すべく、新たな取組みに挑む美浜町レイクセンターの皆さん。美浜町を訪れた際には、未来の「あたりまえ」となる湖上モビリティをぜひ体験してください！



エリア最前線 ～海外で活躍する従業員をご紹介！～

エリア最前線では、毎号異なる事業所から、様々な情報を発信しています。今回は、関西電力国際事業本部から、オランダとインドネシアにおける取組みをご紹介します！

KPN(KPIC Netherlands B.V.)

拠点紹介

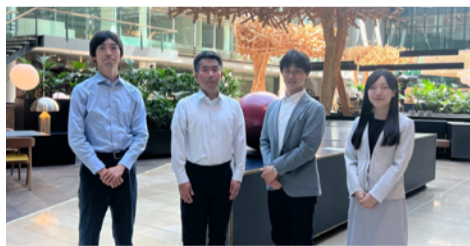
2003年に国際事業の投融资を実施する子会社として設立され、2019年にオランダのアムステルダムに事業所を開業。欧州において、英国トライトノール洋上風力発電プロジェクト等の参画プロジェクトの運営と新規プロジェクトの開発における現地業務を中心に活動しています。開設当初は出向者2名と現地スタッフ1名の3名体制でしたが、2022年7月に出向者を3名に増員して体制強化を図り、欧州エリアの最前線基地として、今後ますます取組みを加速していきます。

代表者コメント 田中 孝彦 所長

KPNでは、参画プロジェクトの取締役に出席したり、新規プロジェクトの開発に関する情報収集・協議を実施したりと、日々忙しく活動しています。アムステルダムを起点として、新規プロジェクトを仕立てられるよう、これからも所員一丸となって頑張っていきます！



▲事務所での勤務



▲オフィスの入っているビルのエントランスにて
左から
山本マネジャー・田中所長・村田副所長・現地スタッフの千葉さん

KEPID(PT. Kansai Electric Power Indonesia)

拠点紹介

2016年にインドネシアのジャカルタで関西電力ジャカルタ事務所として設立後、2020年に現地法人化。現在、出向者4名と現地スタッフ2名の6名体制で、水力等の再生可能エネルギーを中心とした発電事業や送電事業への参画に向けた活動、メドコパワーインドネシア社との協業プロジェクト等の現地活動のサポートを行っています。発電量の半分以上を石炭火力が占めるインドネシアでは脱炭素化が大きな課題となっていますが、国内事業で培った強みを活かし、現地の脱炭素化に貢献していきます。

代表者コメント 島田 尊 社長

過去から日本との繋がりが強いインドネシアでは、今後も高い経済成長と電力需要の伸びが期待できます。この地にしっかりと根を張りながら、当社の強みを生かせるプロジェクトに、メンバー一丸となって取り組んでいきます！



▲オフィス入口にて
左から現地スタッフのBeautyさん・島田社長・橋本マネジャー・セクマネジャー・仲埜副社長・現地スタッフのNeishaさん



▲メドコパワーインドネシア社との協業案件での署名式
左から3人目が島田社長

今回の
関電新聞の感想も
お待ちしております!!

ご感想・ご意見の送付先
kepcportal@d4.kepco.co.jp

- (1面について)電力需要が伸び悩む中で、新たな市場であるデータセンター事業への参入記事を読み、当社の強みを生かした事業と感じました。10年間で1兆円規模の事業になる事に驚きます。
- (2面について)D&I推進を策定以降、新たな価値を生み出すために専門性だけにとらわれない新たな取組みであり、面白いと感じました。
- (3面について)ニュースとして新聞等にも取り上げられたこともあり、関心があったことから熟読しました。特に出力制御を行う際のフローについて良く理解できました。
- (4面について)せっかく旅行に行くなら、満喫して帰りたいですが、自身でプランすると時間の有効活用ができないので、地元の案内人がいてくれると時間の無駄もなく満喫でき、いい取組みだと思いました。

前回の関電新聞に
寄せられた感想の
ご紹介

【関電新聞No.1074(9月号)】

- 1面: 新たな中核事業の創出へ
データセンター事業参入
- 2面: 副業人財を社外から公募
多様性と専門性で人財力
向上
- 3面: グループ会社特集第4弾
かんてんCSフォーラム
- 3面: 関西初の再エネ出力制御
加速する核融合技術開発
- 4面: 拡大するイノベーションの
現場に潜入!
エリア最前線(火力の未来
を考えるプロジェクト)